

事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和4年3月18日

事業所名 らくりあ

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	83%	17%	人数により、過ごす空間を分けている。	
	2 職員の配置数は適切である	100%	0%		
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	50%	50%	間仕切りなどで個々のスペースは作れている。 1人ひとりに合わせた情報伝達等を行っている。	仕切りなどをさらに有効に使うことで、個別で遊べる空間を作る。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	67%	33%	温度管理や換気、消毒は特に気を付けている。	活動の場所を細かく分けるなど、さらにわかりやすく改善していく。
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	100%	0%		
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%	0%		
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	83%	17%		
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	50%	50%		法人全体の課題として検討していく。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	83%	17%	コロナ禍で研修が少ないため、必要な分野の動画を見たり、DVDなどを活用して学んでいる。	研修の機会を確保して、資質の向上を目指す。
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	100%	0%	送迎時や来所時に保護者と話した内容も盛り込んでいる。	
	11 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	83%	17%		作成しやすく、見やすいものを用意していく。
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	83%	17%		
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	100%	0%		
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	100%	0%	月1回の会議を実施している。	
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	83%	17%	前の月のプログラムを参考にしたり、曜日による偏りがないように作成している。	新しい活動ができるように、情報を取り入れていく。
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	100%	0%	発達段階や年齢を考慮して作成されている。	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	100%	0%	朝礼で確認している。	打ち合わせに出られないケースを考慮し、確実に周知できる方法を実施する。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	67%	33%	気づいた点をその都度報告して、共有している。	支援終了後にできないこともあるので、翌日に行っている。さらに気づきの報告を徹底する。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	83%	0%	気づきの報告で情報共有し、検証・改善している。スタッフ間でその都度話し合い、対応方法を周知している。	活動中に記録もできるように、役割分担をしていく。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	100%	0%		
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	83%	17%	児童発達支援管理責任者が参加している。	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	100%	0%	必要に応じて、担当者会議など行っている。	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	83%	17%		
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	67%	33%		
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	83%	17%		移行前も移行後も連携して支援内容や支援方法を統一していく。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	83%	17%		必要があれば、面談等も取り入れ、綿密な情報共有を行っていく。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	83%	17%	併用している事業所などと連携を取っている。	他の事業所と支援方法をもっと共有する。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	0%	100%		コロナ禍のため未実施だが、今後できるよう検討していく。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	67%	33%		会議が再開したら、積極的に参加する。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%	0%		
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	50%	50%		事業所の機能として、勉強会や研修会を設ける。
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%	0%		
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	100%	0%		

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標	
保護者への説明責任等	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100%	0%	来所時、送迎時にも話を聞いている。連絡帳や送迎の際に相談を受け、すぐに助言や支援を行っている。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	0%	100%		コロナ禍での実施が難しいので、人数調整や開催場所の設定などを工夫して開催していく。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100%	0%		
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	100%	0%	広報紙は写真を掲載し、活動の様子が分かりやすく作成している。画像使用の同意は、契約時に書面でいただき、掲載時は、写真の実物を見せて確認を取っている。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100%	0%		
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%	0%		
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	17%	83%	地域で開催されている作品展には参加している。	事業所の行事に地域住民を招待するなどの活動は、他事業所での取り組みなども参考にしながら、十分検討して進めていく。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	100%	0%		定期的にマニュアルの周知を行い、それに基づいた訓練の実施と実施内容の周知も行う。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%	0%	備蓄品の確認も定期的に行い、使用期限が切れる前に交換している。	
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認している	100%	0%	服薬連絡票を使って、誤薬などの事故防止の対策も行っている。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	67%	33%	医師からの指示を受けている利用者はいないので、保護者からの情報を周知している。	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%	0%		対策を立て、振り返りも必ず行い、事例集も作成していく。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100%	0%	外部研修に出られないため、関連する研修動画を見るなどして啓発している。	外部研修に参加したり、法人内研修を行って、虐待防止を徹底する。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	67%	33%		契約時に説明を行っているが、内容の周知はスタッフにも行っていく。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。